

作成年月日	令和元年5月7日
作成部局 課室名	産業労働部政策労働局 労政福祉課 健康福祉部障害福祉局 ユニバーサル推進課

(兵庫県障害者雇用・就労推進本部会議)

## 障害者雇用・就労対策の推進

### 1 障害者雇用・就労を取り巻く現状と課題

#### 1 障害者の雇用・就労状況

##### (1) 障害者雇用者数・障害者雇用率

雇用者数は15年連続で増加、平成30年6月1日現在で15,268人(㊟14,165人)  
障害者雇用率は2.11%(㊟2.03%)で前年から精神障害者を中心とした雇用の伸びにより0.08ポイント上昇

##### (2) 企業における雇用状況

1人以上の雇用義務が生じる企業(従業員45.5人以上。3,458社)のうち法定雇用率達成企業は48.2%(1,667社)、未達成企業の約6割(1,042社)が一人も雇用なし

##### (3) 障害福祉サービス事業所での就労状況

県内障害福祉サービス事業所の利用者数は、14,799人(前年比+7.5%)、うち1年間で一般就労した者は814人(H29目標値704人)

#### 2 今後の課題

##### (1) 法定雇用率引き上げへの対応

平成30年4月から2.2%に引き上げられたため、雇用が進んでいない中小企業への支援や、法定雇用率の算定基礎に追加された精神障害者の雇用拡大が必要

##### (2) 一般就労している障害者の定着支援と就労支援事業所における障害者の工賃向上支援

障害者就業・生活支援センター、就労定着支援事業所による支援、就労支援事業所の工賃向上等

### 2 令和元年度における取組

引き続き、一般就労における障害者雇用の拡大や福祉的就労における工賃向上等に全庁を挙げて取り組んでいく。

#### 1 障害者の雇用・就労の促進

[雇用企業開拓、就職・定着支援、能力開発、特別支援教育体制の充実等]

##### (1) 一般就労の拡大

[主な取組] ①中小企業等に対する相談支援、特例子会社・事業協同組合設立支援  
②職場体験、インターンシップによる就労支援  
③障害者就業・生活支援センターでの精神障害者等に対する定着支援 等

##### (2) 福祉的就労の充実

[主な取組] ①農福連携による就農促進など障害者の適性に応じた働く場所の拡大  
②障害福祉事業所の授産商品(「+NUKUMORI」)等商品の販売促進 等

#### 2 県機関における率先雇用・障害福祉サービス事業所及び障害者雇用促進企業への発注促進

- 県機関における改正法定雇用率達成に向けた障害者雇用の取組強化、市町への普及啓発
- 県からの発注促進を通じた工賃向上の支援、障害者雇用の拡大

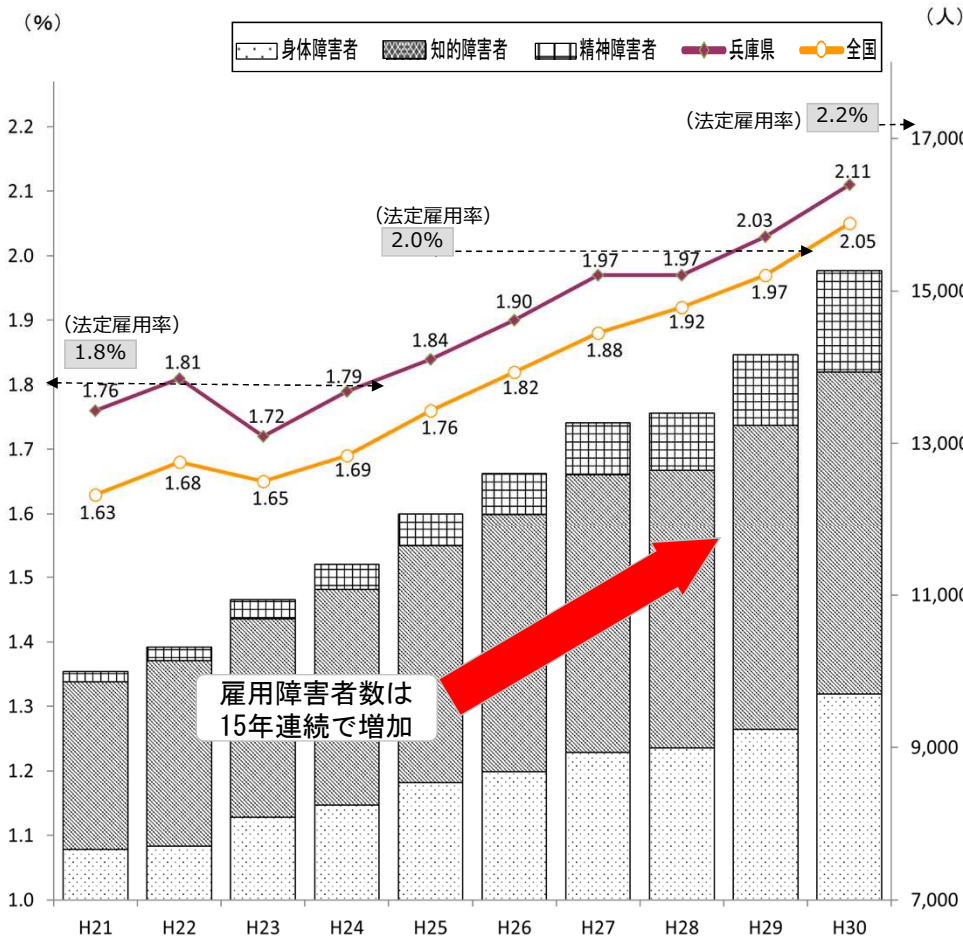
〈別添〉(参考資料1) 兵庫県における障害者雇用の状況等

(参考資料2) 令和元年度の主な取組とこれまでの実績

# 兵庫県における障害者雇用の状況等

## 1 障害者雇用の状況（平成30年6月1日現在）

図① 県内の障害者雇用者数・率の推移 障害者雇用率は前年より0.08ポイント上昇（全国29位、全国平均2.05%）



### 障害種別による雇用状況

精神障害者の雇用者の伸び率は高い（前年対比+44.4%）が、全体に占める割合は、身体障害者や知的障害者に比べまだ少ない。

#### H30雇用者数（構成比）

身体：9,698.0人（63.5%）  
 知的：4,234.0人（27.7%）  
 精神：1,336.0人（8.8%）  
 合計：15,268.0人

#### H29雇用者数（構成比）

身体：9,235.5人（65.2%）  
 知的：4,004.5人（28.3%）  
 精神：925.0人（6.5%）  
 合計：14,165.0人

### 県機関における障害者雇用率

- ①知事部局等(法定雇用率2.5%(H30改定))  
 知事部局：(議会事務局含む)2.45%  
 警察本部：2.73%  
 企業庁：3.50%  
 病院局：1.79%  
 知事部局、病院局が法定雇用率未達成
- ②教育委員会(法定雇用率2.4%(H30改定))  
 法定雇用率未達成(1.44%)

表① 企業規模別の雇用率・達成企業割合

全ての企業規模で全国平均を上回っているものの、約52%の企業が法定雇用率未達成

内容 企業規模	障害者雇用率 (H30.6.1)		法定雇用率達成企業数・割合					
	兵庫	全国	兵庫			全国		
			対象企業(社)	達成企業(社)	割合(%)	対象企業(社)	達成企業(社)	割合(%)
1,000人以上	2.25	2.25	94	54	57.4	3,358	1,606	47.8
500～1,000人未満	2.07	2.05	146	64	43.8	4,720	1,895	40.1
300～500人未満	1.97	1.90	244	110	45.1	6,965	2,795	40.1
100～300人未満	2.13	1.91	1,256	672	53.5	36,173	18,127	50.1
45.5～100人未満	1.90	1.68	1,718	767	44.6	49,370	21,794	44.1
計	2.11	2.05	3,458	1,667	48.2	100,586	46,218	45.9

表② 県内の特例子会社等 (平成31年4月1日現在)

	企業数	雇用障害者数
特例子会社	30社	1,106人
事業協同組合	1団体	53人

## 2 福祉的就労での就労状況等

表③ 福祉施設から一般就労への移行実績

	28年度	29年度
就労移行支援事業利用者	1,109人	1,169人
一般就労移行者	647人	814人

表④ 県内の就労支援事業所の平均工賃等

	28年度	29年度
A型事業所 平均賃金	77,399円/月 (111力所)	80,347円/月 (118力所)
B型事業所 平均工賃	14,007円/月 (478力所)	14,041円/月 (516力所)
賃金・工賃 支払総額	3,498百万円	3,869百万円

表⑤ 県機関の優先発注制度の実績額

	28年度	29年度
障害者雇用 促進企業	346百万円 (4,435件)	359百万円 (3,574件)
障害福祉サービス 事業所	40百万円 (741件)	40百万円 (652件)

# 2019(令和元)年度の主な取組とこれまでの実績

## 1 障害者の雇用・就労の促進

障害者を雇用する企業の開拓や就職支援、能力開発を通じて一般就労を拡大する。  
また、工賃向上等による福祉的就労の充実を図る。

### 一般就労の拡大

#### 【就労促進や能力開発】

- ① 短期職場体験等を通じた就労支援  
《短期職場体験参加者:⑳421名、旅館インターシップ参加者:有馬・城崎温泉:㉑20名》
- ② 一般企業や特例子会社等への委託による施設外公共職業訓練（PC操作等）の拡充や情報交換会の実施  
《委託訓練受講者数》㉑68名
- ③ 特別支援学校における職業教育を推進する専門学科等の設置  
《県立高等特別支援学校（職業科）他6校》
- ④ 【拡】障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施  
在宅障害者の就労を支援するため、業務の受発注を行えるシステムを本格稼働し、企業と障害者のマッチングを実施
- ⑤ 就労定着支援事業の実施  
福祉的就労から一般就労に移行した障害者の職場定着を支援（指定数 県内31か所）
- ⑥ 「障がい者雇用フェスタひょうご」における優良事業所等の表彰や先進的な取組事例の報告  
《優良事業所》㉑5事業所 ボルツ(株)、(医)弘成会、ハリマ化成(株)、(社福)すみれ会、(株)川口屋城崎パーソナル  
《優秀勤労障害者》㉑13名

#### 【中小企業に対する雇用支援】

- ⑦ 中小企業等に対する相談支援やセミナー、先進企業見学会の実施  
《相談支援件数》㉑144件 《セミナー等件数》8件
- ⑧ 【拡】特例子会社や事業協同組合設立等に向けた支援、重度障害者多数雇用モデル企業の運営  
《設立件数》㉑特例子会社 1件（(株)ジャヴァホールディングス）  
令和元年度は、特例子会社等の事業拡大要件を撤廃するとともに、重度障害者、精神障害者を雇用した場合の補助上限額を拡充

#### 【精神・発達障害者の就労促進】

- ⑨ 精神障害者等に対する職業訓練の実施  
《障害者高等技術専門学院等における実施件数》㉑9コース 105名（うち精神障害者36名）
- ⑩ 障害者就業・生活支援センターに配置した専門員による精神障害者等に対する定着支援  
《就職者数》㉑187人 《定着率》㉑79.8% ※一般的な定着率は約6割（国調査）
- ⑪ 発達障害を持つ大学生に対する就労相談支援等の実施  
大学の就職担当課を巡回し専門家による相談支援の実施、ネットワーク会議・先進事例講演会の開催

### 福祉的就労の充実

- ① 【拡】障害福祉サービス事業所と農業者とのマッチングの促進（農福連携の推進）
- ② 食堂、喫茶等における就労訓練（㉒県庁2号館1階、㉒洲本総合庁舎、西脇工業高校、㉒こころの医療センター）
- ③ 障害福祉事業所の授産商品（「+NUKUMORI」商品等）のインターネットによる販売促進㉒楽天市場店開設
- ④ 道の駅「但馬のまほろば」等における「+NUKUMORI」商品コーナーの開設㉒～

## 2 県機関における率先雇用、障害者雇用促進企業等への発注促進

県各部局における雇用拡大と優先発注制度により企業の障害者雇用や授産商品の購買を促進する。

- ① 労働局と連携した市町向けセミナーの実施《㉑8月開催、参加：72人》
- ② 【新】教育委員会での障害者法定雇用率達成に向けた県立学校等での障害者雇用の促進
  - ・障害者人材バンクの新設（臨時的任用職員・非常勤講師の希望者を登録）
  - ・教育委員会事務局・県立学校へのワークセンターの設置及びワークセンター嘱託員（障害者）の雇用
  - ・教員の「障害者を対象とした特別選考」の受験者確保に向けた制度の積極的広報、教員採用試験パンフレット等への障害のある教員の学校での活躍の様子等の掲載
- ③ 【新】県政推進事務員への障害者率先雇用《4人》
- ④ 一般就労に向けたステップアップとしての知的・精神障害者率先雇用《本庁1人、県民局10人》
- ⑤ 障害福祉サービス事業所及び障害者雇用促進企業に対する優先発注の実施